

## 平成30年度事業報告

はじめに

平成30年度の内外情勢をみますと、日本経済は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震などの自然災害があった中、2012年12月から緩やかな景気回復が続いており、戦後最長の景気回復期と回復期間の長さに並んだのではないかととも言われております。しかしながら、此処に来て、米中間の通商問題や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題など、グローバルな不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、また、これら通商問題等に関する不透明感が長期化すれば、日本経済にも影響が及ぶ可能性もあり、サプライチェーンを通じた影響や不確実性の高まりによる企業活動の慎重化など今後の動向が懸念されるところであります。

そのような中で、当業界においては、東京商品取引所のTSRの上場や大阪堂島商品取引所のザラバ取引への移行、秋田こまちの上場など市場振興への方策が次々実施されましたが、業界全体の売買高や預り証拠金の残高は思うように伸びず、依然として厳しい状況が続いております。

一方、昨年11月に政府の規制改革推進会議において、「総合取引所の実現」に向けた議論が行われ、規制改革推進に関する第4次答申において、総合取引所をおおむね2020年度頃の可能な限り早期に実現できるよう、その方向性について結論を得るべく関係者で協議を行うことが盛り込まれました。

このような状況の中で、日本取引所グループ(JPX)と東京商品取引所が協議を行い、平成31年3月に経営統合に関する基本合意がなされ、TOB(株式公開買い付け)による統合が2019年10月までに行われ、商品移管の完了・清算機関の統合を2020年度頃の可能な限り早期に行うこととなり、これにより、金融及び商品分野のデリバティブ商品をワンストップで取引できる総合取引所の実現に向けた新たなステップが踏み出されることとなり、日本のデリバティブ市場の競争力の維持・強化が図られることになりました。

当基金では、平成29年11月の「団体組織問題検討委員会のとりまとめ」を踏まえ、団体における運営の効率化と経費削減を図る観点から、昨年7月に、当基金の事務所を東商取ビルに移転し、また、10月には日本商品清算機構の取引証拠金の当日預託が開始

されることに伴い、基金分離預託業務において清算機構の共同清算システムの利用を廃止するとともに、メールや銀行振込等による簡便な事務処理に変更し、平成 31 年 1 月には、組織体制の整備を進め、これまでの 3 部制を総務部、業務・監査部の 2 部制に改めました。これらの業務のスリム化や不要不急の経費節減を図るとともに、平成 30 年度の定率会費の徴収停止を行いました。更には、基金の監査業務において日商協との共同監査業務の円滑化を図ることとして、会員に対し、順次日商協との同時監査を実施しております。

次年度におきましては、団体運営の安定性並びに業界を取り巻く環境及び会員の経営状況を勘案して、平成 32 年度以降の会費制度に係る定率会費の取扱いを検討すること、基金代位弁済業務及びこれに附帯する業務の遂行に係る会員負担の軽減を図る観点から代位弁済積立金の活用方法について検討すること、また、取引証拠金の当日預託の実施に伴い、会員の分離保管の措置状況等に変化が生じていることから、その実情を調査し、必要に応じて対応策などを検討すること、総合取引所構想の進捗を注視しつつ、必要に応じて基金としての対応について検討することなどを予定しております。

本基金としては、引き続き委託者債権保全の徹底を図るとともに委託者保護制度の一層の改善を進め、不幸にして弁済事故が起きた場合には迅速な処理に努め、委託者保護及び会員経営の健全化に寄与して参る所存であります。

以下、当基金の平成 30 年度における各事業の概要は次のとおりであります。

## 1. 総務関係事項

### (1) 定款等の改正等について

#### ① 定款の改正

平成 29 年 11 月に団体組織問題検討委員会による日商協、先物協会及び当基金における運営の効率化と経費削減を図る観点から、今後のあり方について提言がとりまとめられた。この中で、当基金については業務のスリム化による経費削減を求められたことから、この経費削減を実施するため、平成 30 年 3 月 16 日開催の臨時総会において、役員数の削減、併せて専務理事職を廃止すること、また、理事長の任期に関する規定を定めることなどの定款改正が承認され、3 月 28 日に主務大臣に認可申請を行い、6 月 4 日付けで主務大臣の認可を受けた。

#### ② 会計規程の改正

平成 30 年 5 月 18 日開催の第 90 回理事会において、定款の変更に伴い専務理事を廃止することになったため、会計規程の関係条文（第 37 条）を改正した。5 月 22 日付けで主務大臣に会計規程の変更の承認申請を行い、主務大臣より 6 月 4 日付けで会計規程の変更について承認されたので、同日施行された。

#### ③ 諸規則の制定及び改正等

諸規則の制定及び改正、理事会決定事項の改正については、次のとおりである。

##### (a) 「組織規程」の改正

平成 30 年度事業計画において、団体組織問題検討委員会とりまとめの趣旨を踏まえ、不要不急の支出を抑制し、経費の削減を行うとともに、現行の総務部、業務部及び調査・監査部の 3 部制を平成 31 年 1 月から改め、2 部制とするとされていることから、これまで分離保管弁済契約、運営審議会の開催、委託者保護制度に係る調査研究などを担っていた業務部と、これらの業務と内容の関連が深い調査・監査部とを統合して、業務・監査部とし、業務の効率化を図るため、平成 30 年 12 月 10 日開催の第 94 回理事会において、組織規程の改正を行った。

##### (b) 「基金代位弁済実施要領」の改正

平成 30 年 5 月 18 日開催の第 90 回理事会において、野村証券株式会社が 4 月の組織

変更により、法人部門の窓口を本店法人営業部に集約することとなった。そのため、基金代位弁済業務実施要領において、基金の代位弁済担保の管理口座として、野村証券株式会社虎ノ門支店を規定していることから、当該口座を野村証券株式会社本店に変更することが必要となり、所要の規定の整備を行った。

(c) 「基金分離預託実施要領」の改正

平成 30 年 5 月 18 日開催の第 90 回理事会において、当基金の東京商品取引所ビルへの事務所移転に伴い、事務所の F A X 番号を整理統合することが必要となり、基金分離預託業務で使用している F A X 番号を事務所の移転前に変更することになったことから、基金分離預託実施要領に規定する別紙様式 5 から 9 に記載する F A X 番号を変更した。

また、平成 30 年 9 月 26 日開催の第 93 回理事会において、団体組織問題検討委員会とりまとめ及び平成 30 年度事業計画により、J C C H の取引証拠金の当日預託の実施に伴い基金分離預託すべき金銭等が想定されなくなるので J C C H の共同清算システムの利用を廃止するとともに、基金分離預託が必要となる場合に備えて、ファクシミリ及び銀行振込等により基金分離預託を行うこととされたことから、これを踏まえ新しい事務取扱の方法を定めることとして、同実施要領の改正を行い、J C C H の取引証拠金の当日預託が開始された 10 月 9 日から施行された。

(d) 「基金分離預託外国通貨取扱細則」の改正

平成 30 年 9 月 26 日開催の第 93 回理事会において、J C C H の取引証拠金の当日預託の実施に伴う基金分離預託実施要領の改正に併せて、これに係る基金分離預託外国通貨取扱細則の改正を行った。

(2) 役員等の選出及び異動

① 任期満了に伴う役員の変更

任期満了により、平成 30 年 5 月 31 日開催の第 14 回通常総会において役員の変更に伴う改選を行った結果、次のとおり選出された。

(敬称略)

理 事 長      岡 地 和 道

副理事長	依 田 年 晃
副理事長	井 上 明
副理事長	小 川 潔
常務理事	庄 司 國 男
理 事	荒 井 史 男
理 事	濱 田 隆 道
理 事	宮 裕
理 事	多々良 實 夫
理 事	二 家 勝 明
理 事	古 田 省 三
監 事	細 金 英 光
監 事	有 賀 文 宣

これを受け、平成 30 年 5 月 31 日付けで主務大臣に商品先物取引法第 286 条第 2 項に基づく役員選任の認可申請を行い、6 月 4 日付けで認可された。

## ② 役員等の異動

期中における役員等の異動については、次のとおりである。

(平成 31 年 3 月末現在の役員等の名簿は別表(1)のとおりである。)

### (理事長)

区分	年月日	氏 名	備 考
退任	30. 6. 3	多々良實夫	豊商事(株)代表取締役
就任	30. 6. 4	岡地和道	岡地(株)代表取締役

### (副理事長)

区分	年月日	氏 名	備 考
退任	30. 6. 3	岡地和道	岡地(株)代表取締役
退任	30. 6. 3	臼杵徳一	委託者保護基金副理事長 (常勤)
就任	30. 6. 4	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役
就任	30. 6. 4	井上 明	委託者保護基金副理事長 (常勤)
就任	30. 6. 4	小川 潔	委託者保護基金副理事長

## (専務理事)

区分	年月日	氏名	備考
退任	30. 6. 3	小川 潔	委託者保護基金専務理事 (常勤)

## (常務理事)

区分	年月日	氏名	備考
再任	30. 6. 4	庄司國男	委託者保護基金常務理事 (常勤)

## (理事)

区分	年月日	氏名	備考
退任	30. 6. 3	岡地和道	岡地(株)代表取締役
退任	30. 6. 3	臼杵徳一	委託者保護基金副理事長 (常勤)
退任	30. 6. 3	岡本安明	大阪堂島商品取引所理事長
退任	30. 6. 3	高橋武秀	(株)日本商品清算機構代表取締役
退任	30. 6. 3	有馬誠吾	(株)コムテックス代表取締役
退任	30. 6. 3	川路耕一	KOYO 証券(株)取締役会長
退任	30. 6. 3	清水 清	カネツFX証券(株)取締役相談役
退任	30. 6. 3	山中教史	第一商品(株)取締役副会長
退任	30. 6. 3	福島恒雄	委託者保護基金理事 (常勤)
再任	30. 6. 4	小川 潔	委託者保護基金副理事長
再任	30. 6. 4	庄司國男	委託者保護基金常務理事 (常勤)
再任	30. 6. 4	荒井史男	日本商品先物取引協会会長
再任	30. 6. 4	濱田隆道	(株)東京商品取引所代表執行役社長
再任	30. 6. 4	宮 裕	公認会計士
再任	30. 6. 4	二家勝明	日産証券(株)代表取締役
再任	30. 6. 4	古田省三	岡藤商事(株)取締役相談役
就任	30. 6. 4	多々良實夫	豊商事(株)代表取締役
就任	30. 6. 4	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役
就任	30. 6. 4	井上 明	委託者保護基金副理事長 (常勤)
辞任	30. 6. 19	荒井史男	日本商品先物取引協会会長
就任	30. 8. 14	山崎 恒	日本商品先物取引協会会長

## (監事)

区分	年月日	氏名	備考
退任	30. 6. 3	坂本嘉山	セントラル商事(株)代表取締役
再任	30. 6. 4	細金英光	(株)フジトミ代表取締役
再任	30. 6. 4	有賀文宣	税理士

## (運営審議会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 6. 4	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役
就任	30. 7. 19	釧持宏昭	北辰物産(株)代表取締役

## (運営審議会委員)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 6. 4	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役
就任	30. 6. 4	清水 清	カネツFX証券(株)取締役相談役

## (規律委員会委員)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 6. 4	岡地和道	岡地(株)代表取締役
辞任	30. 6. 19	荒井史男	日本商品先物取引協会会長

## (代位弁済審査会委員)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 6. 22	飛田成光	(株)東京商品取引所執行役
就任	30. 6. 22	大石悦次	(株)東京商品取引所執行役
辞任	30. 6. 29	松永仁一	(株)日本商品清算機構業務部付
就任	30. 6. 29	平山喜久雄	(株)日本商品清算機構業務部長

## (委託者保護制度検討委員会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 6. 4	岡地和道	岡地(株)代表取締役
就任	31. 1. 11	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役

## (委託者保護制度検討委員会委員)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	30. 4. 1	杉原吉兼	日本商品先物振興協会常務理事
辞任	30. 5. 31	井上 明	日本商品先物取引協会専務理事
辞任	30. 6. 4	岡地和道	岡地(株)代表取締役
辞任	30. 6. 29	大石悦次	(株)東京商品取引所執行役
就任	30. 6. 29	安田毅史	(株)日本商品清算機構常勤取締役
就任	31. 1. 15	有馬誠吾	(株)コムテックス代表取締役

## (3) 会員の異動状況

前年度末の会員数 27 社について、本年度中に別表(2)のとおり異動があり、平成 31 年 3

月 31 日現在の会員数は 27 社となり、その会員名簿は別表 (3) のとおりである。

(4) 会員の名称 (商号) 変更等

① 会員の名称 (商号) 変更

期中における名称の変更はなかった。

② 会員代表者の変更

期中における会員代表者の変更は、次のとおりである。

会員名	変更前	変更後	変更年月日
ローズ・コモディティ(株)	榊原秀一	藤澤欽弥	30. 4. 1
クレディ・スイス証券(株)	マーティン・キープル	桑原 良	30. 11. 19
今村証券(株)	今村九治	今村直喜	31. 1. 10

2. 一般委託者への支払及び関連業務

(1) 期中に発生した弁済案件に係る処理

平成 30 年度において、基金は、通知商品先物取引業者が一般委託者債務の円滑な弁済が困難であるかどうかの認定等について意見を聴くため業務規程等に基づき運営審議会を 4 回 (副委員長の互選のために開催した 1 回、理事会で定める運営審議会に諮問する重要事項を審議するために開催した 1 回を含む) 開催した。

当年度において、商品先物取引法第 303 条第 1 項に基づく通知商品先物取引業者となった会員は 1 社であり、そのうち業務規程に定める自主弁済案件と認定した会員は 1 社、分離保管弁済案件と認定した会員及び弁済困難と認定した会員は 0 社であった。

このため、法第 306 条第 1 項に定める基金による一般委託者に対する支払を実施することとはなかった。また、法第 308 条に定める返還資金融資を実施することとはなかった。

当該通知商品先物取引業者となった会員 1 社に係る処理については、次のとおりである。

① セントラル商事㈱の処理について

セントラル商事㈱は、平成 31 年 3 月 5 日に商品先物取引業の廃止公告（廃止日平成 31 年 4 月 19 日）を行ったことから、同社は通知商品先物取引業者となった。

このため、基金は 3 月 5 日に同社に対する立入監査を行い、委託者債務の状況等を確認した。次いで、業務規程第 30 条に規定する弁済難易度の認定を行うため、3 月 7 日に第 89 回運営審議会を開催し、意見聴取を行ったうえで、同社の弁済難易度については、3 月 12 日に「自主弁済案件」と認定した。

(2) 前年度より繰り越した弁済案件に係る処理

期中に発生した弁済案件とは別に、前年度より引き続き処理を行った通知商品先物取引業者については次のとおりである。

① ㈱アルフィックスの処理について

自主弁済案件として認定した㈱アルフィックスの委託者債務の弁済については、平成 30 年 5 月 15 日までに終了したことが確認されたので、6 月 1 日付で同社との分離保管弁済契約並びに基金分離預託契約及び基金代位弁済委託契約を会員脱退後の 6 月 1 日に解除した。

なお、同社は 5 月 31 日付で商品先物取引業を廃止したことから、6 月 1 日付で会員脱退した。

3. 委託者保護資金及び負担金等の徴収及び管理

(1) 委託者保護資金の額及び資金積戻計画

基金は、平成 17 年 5 月 1 日に(社)商品取引受託債務補償基金協会からの資産の承継により、委託者保護資金として 9,853 百万円を造成した。

平成 29 年度において一般委託者支払が行われなかったため、委託者保護資金の額が業務規程に定める委託者保護資金の造成水準（98 億円）を下回ることにならなかったことから、平成 30 年度は資金積戻計画を定めなかった。従って、一般負担金及び新規会員負担金の徴収は行われなかった。平成 30 年度においては、一般委託者支払が行われなかった

ため、委託者保護資金は、平成 31 年 3 月末日現在で 9,853 百万円を維持している。

## (2) 委託者保護資金等の管理

### ① 委託者保護資金

委託者保護資金については、理事会決定の「委託者保護資金の管理運用について」(最終改正日平成 28 年 5 月 24 日)に基づき、普通預金、定期預金、国債、政府保証債、地方債、一般担保付社債及び利付金融債で運用している。

この決定に基づいた平成 31 年 3 月末日の期間別運用実績は次のとおりである。

(期間別運用実績)

	基本目標率	実績比率
・ 3 年以下	20 %	18.1 %
・ 3 年超	80 %	81.9 %

### ② 基金分離預託財産及び代位弁済積立金等

理事会決定の「資産の管理運用について」(最終改正日平成 28 年 5 月 24 日)に基づき、基金分離預託財産及び代位弁済担保については、普通預金又は定期預金で管理運用し、代位弁済積立金については、普通預金、定期預金及び有価証券で管理運用している。

## 4. 委託者資産保全措置の管理

### (1) 分離保管弁済契約の締結状況

平成 30 年度において、業務規程に定める分離保管弁済契約を新たに締結した会員は 1 社、契約を変更した会員は 5 社、契約を解除した会員は 1 社であり、平成 31 年 3 月末日の契約会員は 27 社であった。

なお、分離保管弁済契約における対象契約型の選択状況は(平成 31 年 3 月 31 日現在)別表(3)のとおりである。

### (2) 指定信託の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、指定信託契約の受益者代理人

としての管理を行った。期中に指定信託契約を新たに締結した会員は 0 社、指定信託契約の変更等を行った会員は 0 社（指定信託額の変更を含む）、指定信託契約を解除した会員は 1 社であり、平成 31 年 3 月末の契約会員は 0 社、指定信託額の総額は 0 円であった。

### （3）基金分離預託の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、委託者資産保全措置として会員からの金銭及び有価証券の預託を受ける等の基金分離預託業務を行った。期中に基金分離預託契約を新たに締結した会員は 1 社、契約を解除した会員は 1 社であった。なお、これまでは㈱日本商品清算機構の共同清算システムを通じて当該業務を行っていたが、予算減少による業務効率化を図る観点から基金分離預託実施要領等の改正を行い、平成 30 年 10 月 9 日からはファクシミリ及び電子メールにより当該業務を行うこととなった。平成 31 年 3 月末の契約会員は 27 社、基金分離預託の総額は 1,087,500,000 円であった。

### （4）銀行等保証の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、銀行等保証委託契約の適切な管理を行うこととなるが、期中に銀行等保証委託契約の締結や変更を行った会員は 0 社であり、平成 31 年 3 月末の契約会員は 0 社、保証額の総額は 0 円であった。

### （5）基金代位弁済の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、基金代位弁済業務を行った。

前年度末において、基金と代位弁済委託契約を締結している会員は 17 社（代位弁済限度額の総額 5,135 百万円）であった。期中において、代位弁済委託契約の変更等を行った会員は、新規契約締結会員 1 社、代位弁済限度額の変更会員 0 社、担保変更延べ 3 社、契約解除 4 社（期間満了により契約更新しない会員を含む。）であった。その結果、平成 31 年 3 月末の契約会員は 14 社（代位弁済限度額の総額は 1,755 百万円）であった。

〈平成 31 年 1 月 1 日を始期とする基金代位弁済委託契約の締結手続きについて〉

当該契約は、平成 30 年 12 月末をもって満了することから、令和元年 12 月末を終期と

する契約を新たに締結するため、平成 30 年 11 月 1 日に契約手続きについて各会員に通知した。基金は 11 月 28 日開催の第 39 回代位弁済審査会において、申込会員の審査を実施し、12 月 10 日開催の第 94 回理事会において当該契約の締結について承認を受けたことから、平成 31 年 1 月 1 日付けで会員 14 社（更新 13 社）と当該契約を締結した。（代位弁済限度額の総額は 1,755 百万円、契約会員のうち基金代位弁済実施要領第 13 条第 4 項に基づき、契約期間の短縮等を条件に契約を締結した会員は 1 社であった。）

## 5. 会員に対する監視、監査等

### (1) 会員に対する常時監視

c f e f システムにおいて、日次においては「委託者等資産保全措置に関する調書」を、月次においては省令に定められた「月次報告書」等の様式に係る報告を受けている。

### (2) 会員に対する監査

随時、会員に対して委託者資産保全観点から、「委託者に係る純負債を計算するための項目の管理」に基づき委託者に係る純負債算出表及びこれに関連する帳簿について、書面監査及び立入監査を行うとともに、弁済事故の未然防止の観点から月次報告書及びこれを補完する証拠書類についても監査を行い、必要な指導を行った。

上記の結果、立入監査対象延べ会員は 9 社、立入日数は 23 日であった。

なお、平成 30 年 7 月より業務監査について日商協と同時監査を実施した。

### (3) 外部監査

会員の財務諸表等に対する公認会計士又は監査法人による監査を引き続き実施した。

なお、平成 30 年度の財務諸表の外部監査の適用免除に該当する会員は 1 社であり、1 社について免除会員に対する措置を講じた。

### (4) 改善の指示等

立入監査を行った際に、必要に応じて業務改善の指示等を行った。

#### (5) 会員に対する制裁

平成 30 年度においては、制裁を行わなければならない案件はなかったことから、規律委員会を開催することはなかった。

### 6. その他の業務

#### (1) 裁判上又は裁判外の行為等

基金が被告又は原告となっている訴訟案件はない。

#### (2) 委託者保護業務に関する調査及び研究

会費制度に係る定率会費の取扱い及び代位弁済積立金の活用について委託者保護制度検討委員会において検討することとなり、平成 30 年度においては、定率会費の取扱いについて同委員会を 1 回開催し検討を行った。

##### ① 平成 31 年度における定率会費の取扱い等

平成 31 年 1 月 21 日開催の第 33 回委託者保護制度検討委員会において検討した結果、平成 31 年度の一般勘定予算必要額に対する不足額は一般勘定の資産の取崩しにより対応が可能と見込める一方、業界を取り巻く環境や会員の経営状況は、売買高や手数料収入の減少等から厳しい状況が続いている。このようなことを勘案して、平成 31 年度の定率会費は徴収しないこと、また、平成 32 年度の定率会費については、引き続き業界を取り巻く環境及び会員の経営状況を勘案して、平成 31 年度下期までに同委員会において検討することとなった。

これを受け、平成 31 年 2 月 1 日開催の第 88 回運営審議会及び平成 31 年 3 月 8 日開催の第 96 回理事会を経て、平成 31 年 3 月 15 日開催の臨時総会において、定率会費の徴収停止を盛り込んだ平成 31 年度事業計画及び収支予算が承認された。

#### (3) 広報の実施

##### ① パンフレット等の作成配布

委託者保護制度の目的及びその仕組み等について関係者への周知を図るため、「委託

者保護基金のしおり」を作成配布した。

② インターネットによる関係情報の提供

会員、委託者、関係機関等に、当基金の業務及び委託者保護制度の内容をより幅広く周知してもらうため、当基金のホームページにおいて、当基金のしくみ、会員名簿、定款・業務規程及び提出書類等を掲載するとともに、統計データ等の情報の提供を行った。

なお、本年度中のアクセス数は 26,268 件であった。

③ その他協同広報事業

商品取引関係の年鑑等を購入し、先物協会及び日商協と協同して会員その他関係方面に配付寄贈した。

(4) 関係機関との連携及び協力

他団体と協賛している「みんなのコモディティ」及び「TOCOMスクエア」へ応分の費用負担を行った。

(5) 事務所の移転について

平成 29 年 11 月 15 日に取りまとめられた「団体組織問題検討委員会とりまとめ」を踏まえ基金の事務所を東商取ビル内に移転するとともに、日商協との共同監査業務の円滑化を図るため、日商協と監査業務に係る事務所を共同利用することとし、コストの低減を図ることとした。

このため、平成 30 年 6 月 15 日開催の第 91 回理事会において、事務所移転の決議を行い、7 月 23 日付けで東京都中央区日本橋堀留町一丁目 10 番 7 号、東京商品取引所ビル 4 階に事務所を移転した。また、共同監査室を同ビル 6 階に設置した。

別表(1) 役員等の一覧 (平成31年3月末日現在)

(役員)

理事長	岡地和道 (岡地(株)代表取締役)
副理事長	依田年晃 (サンワード貿易(株)代表取締役)
副理事長	井上明 (日本商品委託者保護基金・常勤)
副理事長	小川潔 (日本商品委託者保護基金)
常務理事	庄司國男 (日本商品委託者保護基金・常勤)
理事	濱田隆道 (株東京商品取引所代表執行役社長)
理事	宮裕 (公認会計士)
理事	山崎恒 (日本商品先物取引協会会長)
理事	多々良實夫 (豊商事(株)代表取締役)
理事	二家勝明 (日産証券(株)代表取締役)
理事	古田省三 (岡藤商事(株)取締役相談役)
監事	細金英光 (株フジトミ代表取締役)
監事	有賀文宣 (税理士)

(相談役)

相談役	下山彌壽男 (元補償基金協会副理事長)
-----	---------------------

(運営審議会委員)

委員長	高氏 侖 (弁護士)
副委員長	釧持 宏昭 (北辰物産(株)代表取締役)
委員	池本 正純 (専修大学名誉教授)
委員	尾崎 隆昌 (公認会計士)
委員	三瓶 真言 (元時事通信社金融市場部長)
委員	清水 清 (カネツ FX 証券(株)代表取締役)
委員	下山 彌壽男 (委託者保護基金相談役)

(規律委員会)

委員長	二家勝明 (日産証券(株)代表取締役)
副委員長	高氏 侖 (弁護士)
委員	下山 彌壽男 (元補償基金協会副理事長)
委員	中澤 忠義 (元東京工業品取引所理事長)
委員	宮 裕 (公認会計士)
委員	森 實孝郎 (元東京穀物商品取引所理事長)

(代位弁済審査会)

委員長	濱地 敏明 (元日本商品先物取引協会事務局長)
副委員長	井浪 一晃 (元大阪堂島商品取引所常務理事)
委員	大石 悦次 (株東京商品取引所執行役)
委員	太田 博 (元東京穀物商品取引所理事)

委員	尾崎 隆 昌 (公認会計士)
委員	中曾根 淳 (日本商品先物取引協会事務局長)
委員	平山 喜久雄 (㈱日本商品清算機構業務部長)
委員	藤沼 貴 司 (元㈱日本商品清算機構監査役)
委員	村上 久 広 (KOYO 証券㈱代表取締役)

(委託者保護制度検討委員会)

委員長	下山 彌壽男 (元補償基金協会副理事長)
副委員長	依田 年 晃 (サンワード貿易㈱代表取締役)
委員	有馬 誠 吾 (㈱コムテックス代表取締役)
委員	岡本 安 明 (岡安商事㈱代表取締役)
委員	清水 清 (カネツFX証券㈱代表取締役)
委員	下山 均 (フィリップ証券㈱代表取締役)
委員	濱田 隆 道 (㈱東京商品取引所代表執行役社長)
委員	二家 勝 明 (日産証券㈱代表取締役)
委員	古田 省 三 (岡藤商事㈱取締役相談役)
委員	村上 久 広 (KOYO 証券㈱代表取締役)
委員	安田 毅 史 (㈱日本商品清算機構常勤取締役)
委員	安成 政 文 (豊商事㈱代表取締役)
委員	山中 教 史 (第一商品㈱取締役副会長)

## 別表 (2)

## 会 員 異 動 状 況 表

	増	減		
平成30年 4月末日			27社	
5月末日			27社	
6月末日		1社	26社	(6月1日：脱退) 株アルフィックス
7月末日			26社	
8月末日			26社	
9月末日			26社	
10月末日	1社		27社	(10月5日：加入) SBIフューチャーズ(株)
11月末日			27社	
12月末日			27社	
平成31年 1月末日			27社	
2月末日			27社	
3月末日			27社	

## 別表(3)

## 会員名簿及び分離保管弁済契約の対象契約型の一覧

(平成31年3月末)

会員名	指定信託	分離預託	銀行保証	代位弁済
岡地(株)		○		○
岡藤商事(株)		○		○
カネツFX証券(株)		○		○
サンワード貿易(株)		○		○
クリエイトジャパン(株)		○		○
セントラル商事(株)		○		
大起産業(株)		○		○
第一商品(株)		○		
KOYO証券(株)		○		
ローズ・コモディティ(株)		○		
フジフューチャーズ(株)		○		○
(株)フジミ		○		○
岡安商事(株)		○		○
北辰物産(株)		○		○
(株)コムテックス		○		○
豊商事(株)		○		○
(株)アステム		○		○
今村証券(株)		○		
クレディ・スイス証券(株)		○		
ソシエテ・ジェネラル証券(株)		○		
JPアセット証券(株)		○		
日産証券(株)		○		○
(株)さくらインベスト		○		
フィリップ証券(株)		○		
楽天証券(株)		○		
プレミア証券(株)		○		
SBIフューチャーズ(株)		○		
27社				
合計	0	27	0	14

(参考)

業 務 処 理 概 況

(平成30年4月～平成31年3月)

月 日	主 要 事 項	摘 要
[4月中]		
4月 2日	分離保管弁済契約の締結 (更新)	岡地(株)外26社(4月1日付締結(更新)) 掲示場に公告、並びに、当該会員、主務省及 び(株)日本商品清算機構あて通知
4月 2日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
4月 9日	第86回運営審議会	(書面による意見聴取) 1. (株)アルフィックスの自主弁済計画の認定 について
4月10日	役員選考委員会	(於:本基金会議室) 1. 第14回通常総会における役員改選に係 る会員役員候補者の選出について その他
4月16日	第三者委員会	(於:本基金会議室) 1. 第14回通常総会における役員改選に係 る常勤副理事長候補者の選出について その他
4月25日	商品先物取引法施行規則 第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
[5月中]		
5月 7日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
5月11日	平成29年度決算等監事 監査	(於:本基金会議室) 1. 平成29年度事業報告

月 日	主 要 事 項	摘 要
5月18日	第90回理事会	2. 平成29年度末における財産目録 3. 平成29年度委託者保護資金勘定 4. 平成29年度保全対象財産勘定 5. 平成29年度委託者債務代位弁済勘定 6. 平成29年度一般勘定 7. 平成29年度資金計画の実施の結果  (於：本基金会議室) 1. 平成29年度事業報告(案)及び決算(案)の承認について 2. 任期満了に伴う役員の改選について 3. 通常総会の招集について 4. 会計規程の一部改正(案)について 5. 基金代位弁済業務実施要領の一部改正(案)について 6. 基金分離預託実施要領の一部改正(案)について その他
5月22日	商品先物取引法第321条及び同法施行規則第154条第2項に基づく申請	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
5月31日	第14回通常総会	(於：本基金会議室) 1. 平成29年度事業報告(案)及び決算(案)の承認について 2. 任期満了に伴う役員の改選について その他
5月31日	商品先物取引法第318条に基づく提出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
5月31日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可申	農林水産大臣及び経済産業大臣あて

月 日	主 要 事 項	摘 要
	請	
5月31日	商品先物取引法第296条第4項に基づく認可申請	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
[6月中]		
6月 1日	会員脱退及び脱退通知	(株)アルフィックス (6月1日付脱退) 会員あて通知
6月 1日	分離保管弁済契約の解除	(株)アルフィックス (6月1日付解除) 揭示場に公告、並びに、当該会員あて通知
6月 1日	基金分離預託契約の解除	(株)アルフィックス (6月1日付解除)
6月 1日	基金代位弁済委託契約の解除	(株)アルフィックス (6月1日付解除)
6月 1日	質権設定契約の終了	(株)アルフィックス (6月1日付終了)
6月 4日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
6月 4日	商品先物取引法第296条第4項に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
6月 4日	商品先物取引法第283条第2項に規定に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
6月 4日	商品先物取引法第321条及び同法施行規則第154条第2項に基づく承認	農林水産大臣及び経済産業大臣より

月 日	主 要 事 項	摘 要
6月 6日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
6月14日	第38回代位弁済審査会	(於：本基金会議室) 1. 基金代位弁済委託契約締結（更新）に係 る審査について
6月15日	第91回理事会	(於：本基金会議室) 1. 理事長職務を代理する場合の副理事長の 順序について 2. 事務局長の任命について 3. 基金代位弁済委託契約の締結について 4. 事務所の移転について 5. 常勤役員の退任慰労金について 6. 退任役員に対する記念品贈呈の額の基準 の一部変更について その他
6月18日	商品先物取引法第318 条に基づく財務諸表等の 承認	農林水産大臣及び経済産業大臣より
[7月中]		
7月 2日	基金代位弁済委託契約の 締結	セントラル商事㈱（7月1日付締結）
7月 5日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
7月10日	第92回理事会	(於：本基金会議室) 1. 役員の補充選任について 2. 臨時総会の招集について その他

月 日	主 要 事 項	摘 要
7月18日	臨時総会	(於：本基金会議室) 1. 役員の補充選任について その他
7月19日	第87回運営審議会	(於：本基金会議室) 1. 副委員長の互選について その他
7月23日	事務所移転	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番7号 東京商品取引所ビルに移転
7月25日	基金代位弁済委託契約一部変更契約の締結	[担保の変更] 岡地㈱(7月25日付締結)
7月30日	商品先物取引法施行規則第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
7月30日	商品先物取引法第283条第3項に基づく変更届出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
[8月中]		
8月1日	分離保管弁済契約一部変更契約の締結	[対象契約型の変更(指定信託型弁済契約の削除)] 北辰物産㈱(8月1日付締結) 掲示場に公告
8月2日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可申請	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
8月7日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告

月 日	主 要 事 項	摘 要
8月14日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
8月28日	基金代位弁済委託契約一部変更契約の締結	[担保の変更] 日産証券(株) (8月28日付締結)
[9月中]		
9月4日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
9月10日	分離保管弁済契約締結会員の住所変更に係る公告及び通知	(株)さくらインベスト (4月23日付変更) 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
9月26日	第93回理事会	(於：東京商品取引所5階会議室) 1. 基金分離預託実施要領及び基金分離預託 外国通貨取扱細則の一部改正(案)について その他
[10月中]		
10月2日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
10月5日	会員加入及び加入通知	SBIフューチャーズ(株) (10月5日付加入) 会員あて通知
10月5日	分離保管弁済契約の締結	SBIフューチャーズ(株) (10月5日付締結) 掲示場に公告、並びに当該会員、主務省及び (株)日本商品清算機構あて通知

月 日	主 要 事 項	摘 要
10月 5日	基金分離預託契約の締結	SBIフューチャーズ(株) (10月5日付締結)
10月29日	商品先物取引法施行規則 第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
10月29日	商品先物取引法第283 条第3項に基づく変更届 出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
[11月中]		
11月 5日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
11月28日	第39回代位弁済審査会	(於：東京商品取引所5階会議室) 1. 基金代位弁済委託契約締結に係る審査に ついて
[12月中]		
12月 4日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
12月10日	第94回理事会	(於：東京商品取引所9階会議室) 1. 組織規程の改正(案)について 2. 基金代位弁済委託契約の締結について その他
[1月中]		
1月 4日	5団体合同賀詞交歓会	(於：ロイヤルパークホテル)
1月 4日	基金代位弁済委託契約の 締結	岡地(株)外13社 (1月1日付締結)
1月 4日	分離保管弁済契約一部変	[対象契約型の変更 (基金代位弁済委託型弁

月 日	主 要 事 項	摘 要
	更契約の締結	済契約の削除〕 セントラル商事(株)外2社（1月1日付締結） 〔対象契約型の変更（基金代位弁済委託型弁済契約の追加）〕 フジフューチャーズ(株)（1月1日付締結） 揭示場に公告
1月 4日	質権設定契約一部変更契約の締結	〔被担保債権の変更〕 第一商品(株)（1月1日付締結）
1月 7日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
1月21日	第33回委託者保護制度検討委員会	（於：東京商品取引所9階会議室） 1. 会費制度の検討及び代位弁済積立金の活用について その他
1月30日	商品先物取引法施行規則第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
[2月中]		
2月 1日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
2月 1日	第88回運営審議会	（於：東京商品取引所5階会議室） 1. 平成31年度定率会費の徴収停止について その他
2月 8日	第95回理事会	（於：東京商品取引所9階会議室） 1. 相談役の委嘱について 報告事項

月 日	主 要 事 項	摘 要
		1. 平成30年度一般勘定における当期収支差額の見込みについて 2. 平成31年度予算編成の基本方針について 3. 委員の選任等について 4. 今後の理事会及び総会の日程について その他
[3月中]		
3月 1日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
3月 5日	セントラル商事(株)に係る商品先物取引法第303条第2項の報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
3月 7日	第89回運営審議会	(於：東京商品取引所5階会議室) 1. セントラル商事(株)に係る弁済難易度の認定について その他
3月 8日	第96回理事会	(於：東京商品取引所5階会議室) 1. 平成31年度事業計画(案)について 2. 平成31年度予算及び資金計画(案)について 3. 臨時総会の招集について その他
3月 8日	商品先物取引法第296条第4項に基づく認可申請	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
3月12日	セントラル商事(株)に係る弁済難易度の認定の報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告、並びに、当該会員あて通知

月 日	主 要 事 項	摘 要
3月15日	及び通知 臨時総会	(於：東京商品取引所B1セミナールーム) 1. 平成31年度事業計画(案)について 2. 平成31年度予算及び資金計画(案)について その他
3月19日	定款第64条第2項に基づく届出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
3月19日	商品先物取引法第317条及び同法施行規則第144条に基づく予算及び資金計画等の提出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
3月25日	商品先物取引法第296条第4項に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
3月28日	基金代位弁済委託契約一部変更契約の締結	〔担保の変更〕 豊商事(株) (3月28日付締結)